



## 2024年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年5月14日

上場会社名 武蔵野興業株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 9635 URL https://www.musashino-k.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 河野 義勝  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長 (氏名) 中野 公一 (TEL) 03-3352-1439  
 定時株主総会開催予定日 2024年6月27日 配当支払開始予定日 —  
 有価証券報告書提出予定日 2024年6月28日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2024年3月期の連結業績(2023年4月1日~2024年3月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	1,282	△7.0	20	△59.8	18	△26.9	4	△88.5
2023年3月期	1,379	6.9	51	△35.0	25	△60.0	40	△18.9

(注) 包括利益 2024年3月期 5百万円(△85.5%) 2023年3月期 40百万円(△18.0%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	4.46	—	0.1	0.3	1.6
2023年3月期	38.78	—	1.1	0.4	3.8

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 △1百万円 2023年3月期 △27百万円

注) 前連結会計年度より、連結子会社の株式会社寄居武蔵野自動車教習所および自由ヶ丘土地興業株式会社は、決算日を1月31日から3月31日に変更しております。

この決算期変更に伴い、前連結会計年度において、当該連結子会社については、2022年2月1日から2023年3月31日までの14か月間を連結しております。

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	5,978	3,582	59.9	3,423.59
2023年3月期	5,954	3,576	60.1	3,417.92

(参考) 自己資本 2024年3月期 3,582百万円 2023年3月期 3,576百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	41	△20	△6	758
2023年3月期	91	△44	△63	743

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
2023年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2024年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2025年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

## 3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,310	2.1	31	49.1	35	87.2	20	328.7	26.75

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
 新規 社（社名）、除外 社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無  
 ② ①以外の会計方針の変更： 無  
 ③ 会計上の見積りの変更： 無  
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期	1,050,000株	2023年3月期	1,050,000株
② 期末自己株式数	2024年3月期	3,624株	2023年3月期	3,619株
③ 期中平均株式数	2024年3月期	1,046,377株	2023年3月期	1,046,385株

(参考) 個別業績の概要

1. 2024年3月期の個別業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	971	△1.0	△38	—	△28	—	△24	—
2023年3月期	972	4.0	△49	—	△36	—	3	84.3
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2024年3月期	△24.90		—					
2023年3月期	3.10		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2024年3月期	5,454		3,161		58.0	3,021.73		
2023年3月期	5,439		3,186		58.6	3,045.42		

(参考) 自己資本 2024年3月期 3,161百万円 2023年3月期 3,186百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の基準に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料の「1. 経営成績等の概況

(4) 今後の見通し」をご参照ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	11
(継続企業の前提に関する注記) .....	11
(追加情報) .....	11
(税効果会計関係) .....	11
(セグメント情報等) .....	11
(1株当たり情報) .....	15
(重要な後発事象) .....	15

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

#### ①当連結会計年度の概要

当連結会計年度における我が国の経済は、株価上昇や賃上げ、インバウンド消費増加など、景気を後押しする明るい材料が見られる一方、物価上昇や不安定な世界情勢など、依然として先行き不透明な状況が続きました。

このような状況のもと、当社グループは基幹事業である映画事業に重点を置きつつ、各事業において業績の向上に努めてまいりました。その結果、全体として売上高は12億8千2百万円（前期比7.0%減）、営業利益は2千万円（前期比59.8%減）、経常利益は1千8百万円（前期比26.9%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は4百万円（前期比88.5%減）となりました。

なお、前連結会計年度より、連結子会社の株式会社寄居武蔵野自動車教習所の決算日を1月31日から3月31日に変更したことに伴い、2022年2月1日から2023年3月31日までの14か月間を連結した数値と、2023年4月1日から2024年3月31日までの12か月間を連結した数値を用いて、前期比の数値を算出しています。そのため、自動車教習事業部門におきましては、事業決算年度月数の差異が売上高及び利益の押し下げ要因となっております。

当連結会計年度のセグメント情報ごとの業績の状況は以下の通りであります。

#### ②セグメントの状況

##### (映画事業部門)

映画興行事業におきましては、「武蔵野館」は12月公開の『宝くじの不時着 1等当選くじが飛んでいきました』、2月公開の『梟—フクロウ—』、「シネマカリテ」は12月公開の『枯れ葉』、1月公開の『コット、はじまりの夏』の動員が好調に推移しましたが、全体の集客数は伸び悩んだ結果、当連結会計年度の売上高は予想を下回る結果となりました。

映画配給関連事業におきましては、当社連結子会社の配給作品『香港怪奇物語 歪んだ三つの空間』（香港映画）を12月に公開し、『白日青春-生きてこそ-』（香港映画）を1月に公開しました。

その結果、部門全体の売上高は4億1百万円（前期比5.2%減）、セグメント損失は6千2百万円（前年同期は5千1百万円のセグメント損失）となりました。

##### (不動産事業部門)

不動産賃貸部門におきましては、各テナントの利用客も増加傾向中となり、テナント収入は増加の動きが見られました。主要テナントビルの設備更新等、維持管理費用の継続的な発生はあるものの、不動産賃貸部門全体としては堅調に推移しました。不動産販売部門におきましては、景気の動向に注意を払いながら売買及び仲介取引の拡大に努めました。その結果、部門全体の売上高は5億7千6百万円（前期比1.2%増）、セグメント利益は3億2千4百万円（前期比0.2%増）となりました。

##### (自動車教習事業部門)

自動車教習事業部門におきましては、普通自動車免許を除く各車種の免許取得希望の新規教習や高齢者講習受講は堅調に推移しました。しかしながら主軸である普通自動車免許の教習につきましては卒業シーズンを控えた高校生・大学生をメインに営業活動を行ったものの、年間を通して伸び悩み、期間中の新規教習生の獲得は前年を下回る結果となりました。その結果、部門全体の売上高は2億9千1百万円（前期比21.9%減）、セグメント利益は3千5百万円（前期比51.8%減）となりました。なお、前期との比較数値は、前連結会計年度より、当事業部門の主体である株式会社寄居武蔵野自動車教習所の決算日を毎年1月31日から毎年3月31日に変更したことに伴う事業年度月数の差異（前期は14ヶ月）の影響を受けたものとなっております。

##### (商事事業部門)

当該事業部門の主軸である東京都目黒区において経営委託している飲食店につきましては、インバウンド需要や国内旅行者も含め、利用客の増加により、営業成績はコロナ以前の水準より増加しました。その結果、部門全体の売上高は7百万円（前期比9.9%減）、セグメント利益は7百万円（前期比9.9%減）となりました。

##### (その他)

主として自販機手数料であります。部門全体の売上高は5百万円（前期比2.3%増）、セグメント利益は5百万円（前期比4.0%増）となりました。

※ スポーツ・レジャー事業部門は営業中止中です。

## (2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産につきましては、現金及び預金が1千5百万円増加したことなどから、前連結会計年度末に比べ2千3百万円の増加となりました。

負債につきましては、流動負債のその他（固定資産の未払金）が増加したことなどから、前連結会計年度末に比べ1千7百万円の増加となりました。

純資産につきましては、親会社株主に帰属する当期純利益の計上4百万円により、利益剰余金が増加し、前連結会計年度末に比べ5百万円の増加となりました。

以上のことから、当連結会計年度末残高は総資産59億7千8百万円、負債23億9千5百万円、純資産35億8千2百万円となりました。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、有利子負債の約定返済を進めた一方、営業活動によって得られた資金があったことなどから、7億5千8百万円（前期比2.0%増）となりました。内訳といたしましては、営業活動において4千1百万円の資金を得て、投資活動において2千万円の資金を使用し、財務活動において6百万円の資金を使用した結果、資金残高は前連結会計年度末より1千5百万円増加いたしました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

### 〈営業活動によるキャッシュ・フロー〉

営業活動の結果、得られた資金は4千1百万円（前期比54.8%減）となりました。

主な内訳は減価償却費6千8百万円、税金等調整前当期純利益1千6百万円による増加があった一方、法人税等の支払額4千3百万円等があったことによるものです。

### 〈投資活動によるキャッシュ・フロー〉

投資活動の結果、使用した資金は2千万円（前期に使用した資金は4千4百万円）となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出1千4百万円等があったことによるものです。

### 〈財務活動によるキャッシュ・フロー〉

財務活動の結果、使用した資金は6百万円（前期に使用した資金は6千3百万円）となりました。

これは、長期借入金5千万円の借入による収入と長期借入金の返済による支出5千3百万円等があったことによるものです。

## (4) 今後の見通し

当社グループの事業は、個人の消費活動の動向に影響を受けるところが大きく、賃上げや株価上昇などのプラス影響が見られる一方で、依然として物価上昇や不透明な世界情勢なども鑑みれば、引き続き先行き動向には注意が必要な経営環境が続くものと考えております。

映画事業におきましては、作品の規模にこだわらず、良作・話題作に富んだ上映作品を選定し、映画文化の多様性を多くの人々に楽しんでいただけるミニシアターを目指してまいります。また、2024年5月には地元商圏の活性化への取組みとして“扉のむこうへ”をテーマに、第4回目となる「新宿東口映画祭2024」を開催いたします。また、シネマカリテでは引き続き「カリテ・ファンタステック！シネマコレクション」の開催を予定しております。なお、映画の自社買付配給につきましては、近年のトレンドを踏まえつつも、武蔵野興業らしさという軸をぶらさず、ブランド力の向上を目指してまいります。今後も映画の規模や品質、収益性等のバランスを考慮し、より良い映画を買い付け公開していくことで、全国の劇場、映画ファンの期待に応えてまいります。また、全国興行後も、配信サービス、上映会等を活用し、映画との接点を気軽に作り、連動性のある新たな付加価値を構築してまいります。

不動産事業におきましては、安定的な収益確保を目指し、収益物件の強化など積極的に取り組んでまいります。

不動産賃貸事業では、各テナントの利用客が増加し、テナント収入も増加の動きが見られており、今後も入居テナントとの連絡や情報共有により、互いに信頼できる良好な賃貸借環境を維持し、賃貸事業の安定的な賃貸収入の確保をはかってまいります。また、不動産管理業務につきましては、入居テナントのニーズへの対応や建物付属設備の安全管理及び防災設備の管理点検など受託ビル全体の安全性の確保を第一に取り組み、来館者の増加に努めます。なお、不動産販売事業につきましては、消費者ニーズの変化を慎重に見極めつつ、個人向け住宅の仲介・販売に取り組んでまいります。

自動車教習事業におきましては、普通免許取得需要の減少傾向や少子化の影響に留意しつつ、顧客のニーズに対応した他車種の教習部門への注力などにより、引き続き基幹事業の一つとして事業の安定化を目指します。特に新規運転免許取得者の減少への対応を重要な課題と認識し、安定した入所者の確保をはかるべく、地域社会との結び付きに重点を置き、地元で信頼され、親しみを持たれる自動車教習所を目指してまいります。教習内容につきましては、顧客の多様なニーズに対応した教習コンテンツを継続し、運転免許取得に係る法改正などに迅速に対応してまいります。また、送迎バスの利便性が教習所の選択に際しての重要なポイントとなることを踏まえ、逐次送迎ルート網の見直しを行い、教習生の利便性を高める営業施策を引き続き実行してまいります。

商事事業におきましては、東京都目黒区にて経営委託している飲食店「ピーターラビット ガーデンカフェ」の営業成績が収益の中心となっておりますが、今後も経営委託先と情報を共有し、季節ごとのオリジナルメニューやキャラクターグッズ販売等、お客様のニーズに合った商品・サービスの提供に注力し、経営環境の変化に対応できる店舗作りを目指してまいります。

以上のように、各事業セグメントにおいて経営施策を実施することにより、2025年3月期の通期連結業績予想は、売上高13億1千万円、営業利益3千1百万円、経常利益3千5百万円、親会社株主に帰属する当期純利益2千万円を見込んでおります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、また主要な事業につきましても日本国内で行われていることから、日本基準により連結財務諸表を作成しております。なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針です。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	743,268	758,322
売掛金	43,972	36,108
棚卸資産	3,076	1,865
その他	52,123	77,855
流動資産合計	842,441	874,153
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,713,690	2,740,835
減価償却累計額	△2,240,102	△2,267,632
建物及び構築物(純額)	473,587	473,203
機械装置及び運搬具	155,379	155,495
減価償却累計額	△139,325	△146,024
機械装置及び運搬具(純額)	16,054	9,471
工具、器具及び備品	86,103	89,333
減価償却累計額	△65,123	△68,422
工具、器具及び備品(純額)	20,979	20,910
土地	3,904,167	3,904,167
リース資産	33,688	34,240
減価償却累計額	△28,166	△26,581
リース資産(純額)	5,521	7,659
有形固定資産合計	4,420,311	4,415,412
無形固定資産		
借地権	67,260	73,315
その他	8,934	9,644
無形固定資産合計	76,194	82,959
投資その他の資産		
投資有価証券	434,753	434,691
繰延税金資産	55,095	49,011
敷金及び保証金	88,646	88,646
その他	40,999	37,337
貸倒引当金	△3,933	△4,113
投資その他の資産合計	615,561	605,572
固定資産合計	5,112,067	5,103,945
資産合計	5,954,508	5,978,098

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	61,887	63,552
短期借入金	57,660	52,308
リース債務	2,841	1,832
未払法人税等	16,191	6,104
賞与引当金	16,378	14,547
その他	165,958	193,328
流動負債合計	320,917	331,673
固定負債		
長期借入金	282,976	285,056
リース債務	3,960	5,826
退職給付に係る負債	56,559	54,850
役員退職慰労引当金	8,906	8,906
長期預り敷金	613,839	618,369
再評価に係る繰延税金負債	1,082,196	1,082,196
その他	8,711	8,860
固定負債合計	2,057,149	2,064,066
負債合計	2,378,066	2,395,739
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,004,500	1,004,500
利益剰余金	126,347	131,012
自己株式	△8,711	△8,721
株主資本合計	1,122,135	1,126,791
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,222	3,483
土地再評価差額金	2,452,083	2,452,083
その他の包括利益累計額合計	2,454,305	2,455,567
純資産合計	3,576,441	3,582,358
負債純資産合計	5,954,508	5,978,098



## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	1,379,666	1,282,428
売上原価	645,392	649,040
売上総利益	734,273	633,388
販売費及び一般管理費	682,506	612,594
営業利益	51,766	20,793
営業外収益		
受取利息及び配当金	857	1,386
役員保険解約益	1,404	-
その他	1,545	1,386
営業外収益合計	3,807	2,772
営業外費用		
支払利息	2,209	2,246
持分法による投資損失	27,628	1,838
その他	139	779
営業外費用合計	29,976	4,865
経常利益	25,598	18,701
特別利益		
新型コロナウイルス感染症による雇用調整助成金等	12,883	-
特別利益合計	12,883	-
特別損失		
環境対策費	2,555	1,799
減損損失	1,378	-
特別損失合計	3,934	1,799
税金等調整前当期純利益	34,547	16,901
法人税、住民税及び事業税	27,934	6,599
法人税等調整額	△33,964	5,636
法人税等合計	△6,030	12,235
当期純利益	40,577	4,665
親会社株主に帰属する当期純利益	40,577	4,665

## 連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益	40,577	4,665
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	381	1,261
その他の包括利益合計	381	1,261
包括利益	40,959	5,926
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	40,959	5,926

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月 31日)

(単位：千円)

	株主資本				その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	1,004,500	85,769	△8,667	1,081,602	1,840	2,452,083	2,453,924	3,535,526
当期変動額								
親会社株主に帰属する 当期純利益		40,577		40,577				40,577
自己株式の取得			△44	△44				△44
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）					381	-	381	381
当期変動額合計	-	40,577	△44	40,533	381	-	381	40,915
当期末残高	1,004,500	126,347	△8,711	1,122,135	2,222	2,452,083	2,454,305	3,576,441

当連結会計年度(自 2023年 4月 1日 至 2024年 3月 31日)

(単位：千円)

	株主資本				その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	1,004,500	126,347	△8,711	1,122,135	2,222	2,452,083	2,454,305	3,576,441
当期変動額								
親会社株主に帰属する 当期純利益		4,665		4,665				4,665
自己株式の取得			△10	△10				△10
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）					1,261	-	1,261	1,261
当期変動額合計	-	4,665	△10	4,655	1,261	-	1,261	5,916
当期末残高	1,004,500	131,012	△8,721	1,126,791	3,483	2,452,083	2,455,567	3,582,358

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	34,547	16,901
減価償却費	66,680	68,044
新型コロナウイルス感染症による雇用調整助成金等	△12,883	-
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	64	180
受取利息及び受取配当金	△857	△1,386
減損損失	1,378	-
支払利息	2,209	2,246
持分法による投資損益 (△は益)	27,628	1,838
売上債権の増減額 (△は増加)	△647	7,864
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△952	1,210
仕入債務の増減額 (△は減少)	10,926	1,664
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△7,971	△1,709
未払消費税等の増減額 (△は減少)	6,743	△13,013
その他	△18,522	2,510
小計	108,343	86,350
利息及び配当金の受取額	857	1,386
利息の支払額	△2,100	△2,301
雇用調整助成金等の受取額	12,883	-
法人税等の支払額	△28,036	△43,869
営業活動によるキャッシュ・フロー	91,947	41,566
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△42,143	△14,835
無形固定資産の取得による支出	△810	△9,934
その他	△1,143	4,378
投資活動によるキャッシュ・フロー	△44,097	△20,391
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	-	50,000
長期借入金の返済による支出	△57,660	△53,272
リース債務の返済による支出	△6,165	△2,903
自己株式の取得による支出	△44	△10
財務活動によるキャッシュ・フロー	△63,869	△6,185
現金及び現金同等物に係る換算差額	39	65
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△15,979	15,054
現金及び現金同等物の期首残高	759,248	743,268
現金及び現金同等物の期末残高	743,268	758,322

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

(グループ通算制度の適用)

<法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理>

当社及び一部の国内連結子会社は、当連結会計年度から、グループ通算制度を適用しております。また、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日)に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は、本社に各事業部門を統括する営業本部を置き、各事業部門はそれぞれの責任者のもとに包括的な戦略を立案し、国内に限定して事業活動を展開しております。

従って当社は、営業本部を基礎とした事業別セグメントから構成されており、「映画事業」「不動産事業」「自動車教習事業」「商事事業」からなる4部門を報告セグメントとしております。

「映画事業」は映画興行、映画配給及び映画館売店等の運営を行っております。「不動産事業」は不動産の賃貸及び販売、また不動産投資業を行っております。「自動車教習事業」は自動車教習所の運営を行っております。

「商事事業」は住宅資材の販売及び飲食店等の委託経営を行っております。

※ 「スポーツ・レジャー事業」につきましては、営業中止中であります。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

事業セグメントの利益は、営業利益をベースとした数値であります。セグメント間の内部売上高又は振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報  
前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					その他(注)	合計
	映画事業	不動産事業	自動車教習事業	商事事業	計		
売上高							
顧客との契約から生じる収益	423,479	38,618	372,526	8,437	843,061	5,821	848,883
その他の収益	—	530,782	—	—	530,782	—	530,782
外部顧客への売上高	423,479	569,401	372,526	8,437	1,373,844	5,821	1,379,666
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	3,600	—	—	3,600	—	3,600
計	423,479	573,001	372,526	8,437	1,377,444	5,821	1,383,266
セグメント利益又は損失(△)	△51,841	323,537	73,198	8,437	353,331	5,476	358,807
セグメント資産	133,586	4,408,735	588,380	14	5,130,716	2,355	5,133,072
その他の項目							
減価償却費	6,186	45,530	11,555	—	63,273	349	63,622
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	7,260	19,284	16,750	—	43,295	—	43,295

- (注) 1. 「その他」の区分は主として自販機手数料等であり、報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。
2. 連結子会社の株式会社寄居武蔵野自動車教習所および自由ヶ丘土地興業株式会社は、決算日を1月31日から3月31日に変更した事に伴い、当該連結子会社については、2022年2月1日から2023年3月31日までの14か月間を連結しております。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					その他(注)	合計
	映画事業	不動産事業	自動車教習事業	商事事業	計		
売上高							
顧客との契約から生じる収益	401,328	44,498	291,113	7,600	744,540	5,955	750,496
その他の収益	—	531,932	—	—	531,932	—	531,932
外部顧客への売上高	401,328	576,431	291,113	7,600	1,276,473	5,955	1,282,428
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	3,600	—	—	3,600	—	3,600
計	401,328	580,031	291,113	7,600	1,280,073	5,955	1,286,028
セグメント利益又は損失(△)	△62,460	324,059	35,311	7,600	304,509	5,693	310,202
セグメント資産	118,250	4,439,206	601,162	372	5,158,991	3,869	5,162,860
その他の項目							
減価償却費	5,803	44,856	12,525	—	63,186	345	63,531
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	600	50,281	5,499	—	56,381	1,882	58,263

(注) 「その他」の区分は主として自販機手数料等であり、報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

## 4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,377,444	1,280,073
「その他」の区分の売上高	5,821	5,955
セグメント間取引消去	3,600	△3,600
連結財務諸表の売上高	1,379,666	1,282,428

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	353,331	304,509
「その他」の区分の利益	5,476	5,693
全社費用(注)	△307,040	△289,419
連結財務諸表の営業利益	51,766	20,793

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	5,130,716	5,158,991
「その他」の区分の資産	2,355	3,869
全社資産(注)	821,436	803,225
連結財務諸表の資産合計	5,954,508	5,978,098

(注) 全社資産の主なものは、余資運用資金(現預金等)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額(注)		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	63,273	63,186	349	345	3,058	4,513	66,680	68,044
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	43,295	56,381	—	1,882	—	11,732	43,295	69,995

(注) 調整額は報告セグメントに帰属しない全社費用または全社資産に係るものであります。



## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	3,417.92円	3,423.59円
1株当たり当期純利益	38.78円	4.46円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	—	—

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	40,577	4,665
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	40,577	4,665
普通株式の期中平均株式数(株)	1,046,385	1,046,377

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度末 (2023年3月31日)	当連結会計年度末 (2024年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	3,576,441	3,582,358
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	3,576,441	3,582,358
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(株)	1,046,381	1,046,376

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。